

## 持続可能な循環型社会づくり

### 【 背 景 】

県内の大気、河川などの環境状況は、概ね良好な状態が保たれている。

しかし、従来の自然災害や重大事故災害などの危機事案に加え、フェロシルトなど産業廃棄物の不法投棄による環境破壊、アスベストの飛散による健康被害、瑞浪超深地層研究所の環境保全対策など新しいタイプの事案が発生し、あるいは発生が懸念されている。

さらに、「京都議定書」の発効などによる地球温暖化防止対策、「循環型社会形成推進基本法」や各種リサイクル法の施行に伴う循環型社会形成へも取り組む必要がある。

このように、豊かな自然を誇る本県の環境をめぐる情勢は大きく変わってきており、従来にもまして環境問題への対応が求められている。

### 【 概 要(ポイント) 】

「迅速（スピード）透明（情報公開）厳格（毅然とした対応）」を基本に、県民の生活と環境を守るため、県政の「政策総点検」の結果を施策に具体的に反映させ、「確かな明日の見えるふるさと岐阜県」を環境面で実現できるよう、最大限の努力を行う。

特に、候補地の選定など産業廃棄物処理施設の整備促進に積極的に関わるとともに、不法投棄・不適正処理の未然防止に取り組む。

#### 1 生活環境の保全

アスベスト対策や地下水汚染対策、瑞浪超深地層研究所の環境保全対策などを危機管理として捉え、環境基準超過、排出規制違反に迅速・透明・厳格に対応するとともに、大気測定や公共用水域、地下水の水質測定を継続的に実施する。

#### 2 廃棄物処理対策の推進

産業廃棄物処理の実態と将来動向を的確に把握したうえで、候補地の選定など産業廃棄物処理施設の整備に積極的に関わる。

また、不法投棄・不適正処理の未然防止、事案の早期発見・早期措置に向け、監視体制を一層強化する。

#### 3 3Rの推進

3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利用）の基本的な考え方のもと、県民、事業者、行政が協働して循環型社会の形成に向けた努力を行うとともに、安全性を最優先にしつつ、廃棄物リサイクル認定製品の認定数増加及び利用促進を図る。

#### 4 地球環境の保全

「岐阜県地球温暖化防止アクションプラン」に基づき、地球温暖化防止のための人材育成を支援するとともに、排出量取引制度の活用などの支援を図る。

#### 5 自然環境の保全

生物多様性の確保に向けて、野生生物等に関する的確な情報収集及び分析を踏まえ、希少な野生生物の保護や有害鳥獣の捕獲などの施策を実施する。

## 1 生活環境の保全

アスベスト除去対策資金融資等事業費（217,386） [ 大気環境室 ]

- ・アスベスト使用建築物の解体工事等に伴うアスベストの除去及び処理に係る資金に対する融資及び利子補給

新 県有施設アスベスト対策工事費（102,000） [ 管財課 ]

- ・アスベスト対策工事計画に基づく県有施設のアスベスト対策工事を実施

高等学校アスベスト除去事業費（150,000） [ 教育財務課 ]

- ・昭和63年に飛散防止処置を実施したアスベストを除去

アスベスト大気環境監視事業費（1,250） [ 大気環境室 ]

- ・アスベスト使用建築物の解体現場及び一般環境中のアスベスト濃度の監視

新 超深地層研究所環境保全対策事業費（1,460） [ 大気環境室 ]

- ・日本原子力研究開発機構との環境保全協定に基づき、超深地層研究所に対する行政検査を実施するとともに保全対策検討会を開催

河川・土壌・地下水汚染対策事業費（3,500） [ 水環境室 ]

- ・河川・土壌・地下水の汚染事故に対して迅速に対応するため、危機管理体制を整備

新 ICP質量分析計整備事業費（6,564） [ 水環境室 ]

- ・微量重金属（有害物質）の測定を同時かつ迅速に分析可能なICP質量分析計の整備

新 環境リスク情報共有人材養成事業費（500） [ 大気環境室 ]

- ・リスクコミュニケーションに必要な人材であるファシリテーターを県内で養成し、環境リスクコミュニケーションの普及を推進

環境基本計画改定事業費（5,000） [ 環境政策室 ] < 以下、各項目に共通 >

- ・平成18～22年度を計画期間とした新たな環境基本計画の計画書を作成し、普及を図る。

木曾川右岸流域下水道建設費（2,908,600） [ 上下水道課 ]

- ・快適な生活環境及び良質な自然環境の保全に向け、汚水処理施設の整備を推進

## 2 廃棄物処理対策の推進

新 産業廃棄物処理施設候補地選定事業費（5,100） [ 廃棄物対策室 ]

- ・平成17年度に実施している「岐阜県産業廃棄物処理動向調査」の結果などを踏まえながら、適地情報を公募等により幅広く求めるとともに、有識者等からなる「産業廃棄物処理施設候補地選定委員会」（仮称）を立ち上げ、候補地選定作業に着手する。

浄化槽設置整備事業費補助金（480,000） [ 廃棄物対策室 ]

- ・生活排水による公共用水域の汚濁負荷を軽減するため、市町村が合併処理浄化槽の設置者に行う補助事業に対して助成を実施

不適正処理現場立入検査費（7,249） [ 不適正処理対策室 ]

- ・立入検査として掘削調査が行える体制の整備、過剰保管に対する迅速な測量、廃棄物及び周辺環境に係る検査業務を行うことにより、産業廃棄物の不適正処理に対する厳格で迅速な監視指導体制の一層の強化を図る。

新 不法投棄等危機管理事業費（18,000） [ 不適正処理対策室 ]

- ・不法投棄が行われた場合は、行為者等に対して廃棄物の撤去等を命ずることになるが、必要に応じて、県がボーリング調査・電気探査等を実施して生活環境保全上の支障の程度、支障除去の緊急性等を把握し、県としての対応を迅速・的確に決定する。

産業廃棄物監視指導推進費（1,279） [ 不適正処理対策室 ]

- ・産業廃棄物不適正処理事案の発生を未然に防止するため、建設系廃棄物の排出事業者、不正軽油製造業者等に対して、迅速かつ厳正な監視指導を実施

不法投棄監視強化費（756） [ 不適正処理対策室 ]

- ・監視体制を強化することにより、早期発見・早期措置を実現し、不法投棄等の不適正処理問題の解決を図る。

### 3 3 R (Reduce Reuse Recycle) の推進

3 R 推進事業費 (8,000) [ 循環社会推進室 ]

- ・循環型社会形成推進を目指し、県民協働で「ごみ減量化」(リデュース)、「再使用」(リユース)について検討し、「再資源化」(リサイクル)については廃棄物リサイクル認定製品の信頼性を高め、利用拡大を図る。

**新**リサイクル産業育成支援補助金 (5,000) [ 循環社会推進室 ]

- ・リサイクル認定製品の申請を予定している事業者を対象に、申請予定製品の市場調査、品質試験等の経費に対する補助を実施

**新**企業リサイクルフォーラム開催事業費 (460) [ 廃棄物対策室 ]

- ・県内における産業廃棄物の減量化、再資源化を推進するために岐阜県企業リサイクルフォーラムを開催

**新**森林エネルギー地域循環モデル調査事業 (2,600) [ 産業政策課 ] 再掲

- ・豊富な森林資源を有効活用して作る燃料「木質ペレット」の需給体制構築に向けた、モデル地域(白川町)での生産体制構築に関する調査・検討及びモデル地域以外の地域へのモデル事業波及に関する研究

### 4 地球環境の保全

**新**地球温暖化防止推進計画改定事業費 (2,000) [ 循環社会推進室 ]

- ・平成 17 年度に策定する地球温暖化防止アクションプランを踏まえ、平成 15 年に策定した「地球温暖化防止推進計画」の見直しを実施

**新**G - E c o プロジェクト事業費 (3,000) [ 循環社会推進室 ]

- ・県内企業が削減した温室効果ガス量に応じて環境活動団体へ助成金を交付するシステムを構築するとともに、温暖化対策のためのセミナー開催やアドバイザー派遣を実施

レジ袋削減で森づくり事業費 (4,250) [ 循環社会推進室 ]

- ・県民、事業者及び行政が協働して「レジ袋」の削減に取り組むとともに、大気環境木の森づくり体験を実施

地球温暖化防止教育推進事業費 (1,683) [ 循環社会推進室 ]

- ・県内中学校 1、2 年生を「地球環境ジュニア委員」に委嘱、教材として「地球温暖化防止推進計画副読本」を配布、また、環境の専門家を小学校へ派遣し、将来へ向けて環境意識の向上を図る。

もったいない・ぎふ県民運動推進事業費 (6,500) [ 循環社会推進室 ]

- ・二酸化炭素削減のための「もったいない・ぎふ県民運動」の普及啓発、チャレンジ地球温暖化防止事業、もったいない岐阜県民フェアの開催

**新**県営水道小水力発電導入推進事業費 (6,600) 【企業会計】 [ 水道企業課 ]

- ・送水管路の落差を利用した小水力発電の導入調査・設計を実施

### 5 自然環境の保全

**新**傷病野生鳥獣保護推進費 (3,151) [ 自然環境森林室 ]

- ・県の非常勤獣医師を岐阜大学 C O E 野生動物救護センターへ派遣し、平成 19 年度からの共同運営の準備を進める。

特定鳥獣保護管理計画策定費 (11,650) [ 自然環境森林室 ]

- ・ニホンカモシカの地域個体群の安定的な維持を図りつつ、人との軋轢を軽減することを目的に、第 3 期計画(計画期間: H19 ~ 23 年度)を策定する。

自然公園等施設整備費 (25,560) [ 自然環境森林室 ]

- ・自然公園利用者の快適性、安全性の向上を図るため、中部山岳国立公園等の自然公園施設を整備

自然の水辺復活プロジェクト推進費 (24,000) [ 河川課 ]

- ・河川事業をはじめ、道路、砂防事業等の公共事業全般における自然共生の思想と手段の一層の普及促進

徳山ダム上流域の公有地化事業の推進 (18,095,293) 【特別会計】 [ 水資源課 ]

- ・「ダム周辺の山林保全措置制度」の適用による徳山ダム上流域の民有地等取得に要する経費